

# 令和5年仙台市議会議案

(令和5年度ガス事業会計予算)

第1回定例会



## 令和5年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	345,639戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	344,139戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,500戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	281,517千m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	164千m <sup>3</sup>
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	24,162 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	769,172m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	448m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	5,203,951千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	59,198,446千円
第1項 製品売上	50,076,188千円
第2項 営業雑益	2,036,323千円
第3項 附帯事業収益	3,803,993千円
第4項 営業外収益	3,278,642千円
第5項 特別利益	3,300千円
支 出	
第1款 事業費	54,069,644千円
第1項 営業費用	48,176,573千円
第2項 その他営業費用	1,919,390千円
第3項 附帯事業費	3,402,697千円
第4項 営業外費用	518,984千円
第5項 特別損失	2,000千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,073,378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 512,231千円及び損益勘定留保資金等 4,561,147千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,467,549千円
第1項 企業債	3,300,000千円
第2項 工事負担金	167,549千円
支 出	
第1款 資本的支出	8,540,927千円
第1項 建設改良費	5,884,393千円
第2項 企業債償還金	2,656,534千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需 要 家 ガ ス 内 管 工 事	令和6年度から令和7年度まで	530,000千円
(2) メーター情報定期集約サービス	令和6年度から令和9年度まで	24,552千円
(3) マ ッ ピ ン グ シ ス テ ム 地 図 ラ イ セ ン ス	令和6年度から令和10年度まで	10,098千円
(4) お 客 さ ま セ ン タ ー シ ス テ ム 稼 働 維 持 業 務	令和6年度から令和7年度まで	19,360千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建 設 改 良 費	3,300,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	3,677,222千円
(2) 交 際 費	300千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児 童 手 当 負 担 金 17,095千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、28,900,000千円と定める。

令和5年2月10日提出

仙台市長 郡 和 子

## 予算に関する説明書

令和5年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

令和5年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和4年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和4年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 令 和 4 年 度 )

令和5年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 令 和 5 年 度 )

# 令和5年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			59,198,446	
	1 製品売上		50,076,188	
		1 ガス売上	50,076,188	一般ガス事業 281,517千m <sup>3</sup>
	2 営業雑益		2,036,323	
		1 受注工事収入	1,834,886	新設等戸数 4,044戸
		2 器具販売収入	148,506	
		3 その他営業雑収益	52,931	警報器リース
	3 附帯事業収		3,803,993	
		1 プロパン販売収入	98,421	プロパン 164千m <sup>3</sup>
		2 受託工事収入	5,787	新設等戸数 4戸
		3 器具販売収入	843	
		4 液化天然ガス卸供給収入	3,698,885	液化天然ガス 24,162 t
		5 その他営業雑収益	57	警報器リース
	4 営業外収益		3,278,642	
		1 受取利息及び配当金	19,480	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	17,095	児童手当負担金
		3 国庫補助金	2,749,432	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
		4 為替差益	80,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻	318,463	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	94,172	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		3,300	
		1 過年度損修正	3,300	過年度分ガス料金等の増加額



支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業費	1 営業費用	1 売上原価	54,069,644		
		2 供給販売費	48,176,573		
		3 一般管理費	35,756,968	ガスの売上原価	
	2 その他 営業費用	1 受注工事費	11,134,874		ガスの供給販売に要する費用
		2 器具販売費	1,284,731		業務統括管理に要する費用
		3 液化天然ガス 卸供給費	1,919,390		
	3 附帯事業費	1 受注工事費	1,777,971		一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用
		2 器具販売費	141,419		器具販売の購入原価及び販売に要する費用
		1 プロパン販売費	3,402,697		
		2 受託工事費	95,555		プロパン販売に要する費用
	4 営業外費用	3 器具販売費	5,167		プロパン需要家の供給施設工事に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	752		警報器販売に要する費用
		1 支払利息	3,301,223		液化天然ガスの卸供給に要する費用
		2 為替差損	518,984		
	5 特別損失	3 消費税及び 地方消費税	274,090		企業債利息等
		4 雑支出	80,000		液化天然ガス購入における為替 精算の差損
		1 過年度損益 修正損	131,312		
		2 予備費	33,582		
	6 予備費	1 予備費	2,000		
		1 予備費	2,000		過年度分ガス料金等の減少額
		1 予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,467,549	
			3,300,000	
		1 企業債	3,300,000	建設改良費充当
		2 工事負担金	167,549	
		1 供給工事金	15,589	導管敷設工事に伴う収入
	2 その他工事金	151,960	導管移設補償金等	

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		8,540,927	
			5,884,393	
		1 製造設備	416,481	港工場施設の更新等に要する費用
		2 供給設備	5,203,951	導管敷設工事等に要する費用
		3 業務設備	254,794	車両等設備の更新に要する費用
		4 附帯事業設備	9,167	導管敷設工事等に要する費用
		2 企業債償還金	2,656,534	
		1 企業債償還金	2,656,534	企業債元金償還金

# 令和5年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)		2,233,249
減価償却費		3,245,642
固定資産除却費		95,639
退職給付引当金の増減額		179,818
賞与引当金の増減額		1,809
法定福利費引当金の増減額		631
特別修繕引当金の増減額	△	11,910
長期前受金戻入額	△	318,463
受取利息及び受取配当金	△	19,480
支払利息		274,090
売掛金の増減額 (△は増加)	△	230,252
未収金の増減額 (△は増加)		499,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	703,975
買掛金の増減額	△	996,316
未払金の増減額	△	369,439
前受金の増減額		22,749
預り金の増減額		212
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	2,854
小計		3,900,699
利息及び配当金の受取額		19,480
利息の支払額	△	275,365
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,644,814
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△	4,884,697
工事負担金による収入		123,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,761,121
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,656,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,466
資金増減額	△	472,841
資金期首残高		9,675,366
資金期末残高		9,202,525

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(21) 435	1,200	1,689,981	1,420,503	3,111,684	565,538	3,677,222
前年度	2	(25) 423	1,200	1,703,338	1,431,445	3,135,983	561,071	3,697,054
比 較	0	(△4) 12	0	△ 13,357	△ 10,942	△ 24,299	4,467	△ 19,832

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	超 過 勤 務 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 (千円)
	本年度		35,610	47,496	93,223	29,860	48,118	9,715	343,699
前年度		36,588	50,658	93,408	27,620	48,378	9,975	357,122	453
比 較		△ 978	△ 3,162	△ 185	2,240	△ 260	△ 260	△ 13,423	25

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		632,486
前年度		623,797	183,446
比 較		8,689	△ 3,628

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 13,357	1 給与改定に伴う増加分	1,927	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	17,517	平均昇給率 1.00%
		3 その他の減少分	△ 32,801	職員構成の変動等に伴う減少分
手当	△ 10,942	1 制度改正に伴う増加分	13,083	勤勉手当 支給率の改定に伴う増加分 13,083 千円 支給率の改定 管理職員 2.3月→2.4月 管理職員以外 1.9月→2.0月
		2 その他の増減分	△ 24,025	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 3,628 千円  その他の手当 △ 20,397 千円 { 昇給等に伴う増加分 12,365 千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 32,762 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,356	348,460
	平均給与月額（円）	436,600	501,405
	平均年齢（歳・月）	42.5	45.5
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	341,622	346,547
	平均給与月額（円）	446,896	500,906
	平均年齢（歳・月）	43.3	45.0

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職（円）
高校卒	155,100	155,100	155,100
大学卒	190,200	190,200	190,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	3	3.1	7 級	3	1.4
	6 級	3	3.1	6 級	4	1.9
	5 級	9	9.3	5 級	10	4.7
	4 級	6	6.2	4 級	11	5.2
	3 級	29	29.9	3 級	65	30.7
	2 級	(6) 10	(100.0) 10.3	2 級	(17) 83	(100.0) 39.1
	1 級	36	37.1	1 級	36	17.0
	計	(6) 97	(100.0) 100.0	計	(17) 212	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.1	7 級	3	1.4
	6 級	4	4.1	6 級	2	0.9
	5 級	10	10.3	5 級	10	4.7
	4 級	8	8.2	4 級	11	5.2
	3 級	26	26.9	3 級	(1) 60	(5.3) 28.5
	2 級	(6) 14	(100.0) 14.4	2 級	(18) 91	(94.7) 43.2
	1 級	30	31.0	1 級	34	16.1
	計	(6) 97	(100.0) 100.0	計	(19) 211	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	310	98	212	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	280	87	193	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	0	2
		2 号 給 (人)	9	2	7
		3 号 給 (人)	17	6	11
		4 号 給 (人)	162	52	110
		5 号 給 (人)	30	9	21
		6 号 給 (人)	48	15	33
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	11	3	8
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	90.3	88.8	91.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	310	98	212	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	280	88	192	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	6	2	4
		3 号 給 (人)	22	9	13
		4 号 給 (人)	182	56	126
		5 号 給 (人)	31	10	21
		6 号 給 (人)	29	9	20
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	7	1	6
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	90.3	89.8	90.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( 令 和 5 年 1 月 1 日 現 在 ) (%)	0.7	0.1	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 5 年 1 月 1 日 現 在 ) (%)	69.9	41.2	83.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,402	963	3,957
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員（前年度は再任用職員）の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 ~ 20 % 加 算 )
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 ~ 20 % 加 算 )

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス購入	千円 10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額	平成30年度から令和4年度まで	千円 61,495,912	令和5年度から令和9年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ	千円	千円
需要家 ガ内管工事	令和4年度分		540,000	令和5年度から令和6年度まで	540,000	540,000		
	令和5年度分		530,000	令和6年度から令和7年度まで	530,000	530,000		
メーター情報 定期集約サービス	24,552			令和6年度から令和9年度まで	24,552	24,552		
メールシーラー 賃 貸 借	4,436			令和5年度から令和8年度まで	4,436	4,436		
マッピング システム 地図ライセンス	10,098			令和6年度から令和10年度まで	10,098	10,098		
電子計算機 オペレーション 等 業 務	33,756			令和5年度から令和6年度まで	33,756	33,756		
バックアップ データ保管業務	2,060			令和5年度から令和8年度まで	2,060	2,060		
倉庫管理業務	45,384			令和5年度から令和6年度まで	45,384	45,384		
ガス料金支払情報 登録等業務	15,267			令和5年度から令和6年度まで	15,267	15,267		
電話受付 対応業務	184,392			令和5年度から令和7年度まで	184,392	184,392		
お客さまセンター システム稼働維持 業務	19,360			令和6年度から令和7年度まで	19,360	19,360		
ガス供給設備 機械警備業務	10,560			令和5年度から令和8年度まで	10,560	10,560		
倉庫機械 警備業務	1,100			令和5年度から令和6年度まで	1,100	1,100		

# 令和4年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1</b>	<b>製品売上</b>			
	(1) ガス売上		<u>43,085,024</u>	43,085,024
<b>2</b>	<b>売上原価</b>			
	(1) 期首たな卸高	38,317		
	(2) 当期製品製造原価	<u>31,246,958</u>	31,285,275	
	(3) 当期製品自家使用高	59,996		
	(4) 期末たな卸高	<u>79,591</u>	<u>139,587</u>	<u>31,145,688</u>
	売上総利益			11,939,336
<b>3</b>	<b>供給販売費</b>		9,998,099	
<b>4</b>	<b>一般管理費</b>		<u>1,178,955</u>	<u>11,177,054</u>
	営業利益			762,282
<b>5</b>	<b>営業雑益</b>			
	(1) 受注工事収入	1,615,085		
	(2) 器具販売収入	123,905		
	(3) その他営業雑収益	<u>51,603</u>	1,790,593	
<b>6</b>	<b>その他営業費用</b>			
	(1) 受注工事費	1,598,897		
	(2) 器具販売費	<u>119,564</u>	<u>1,718,461</u>	<u>72,132</u>
	営業総利益			834,414
<b>7</b>	<b>附帯事業収益</b>			
	(1) プロパン販売収入	78,192		
	(2) 受託工事収入	5,029		
	(3) 器具販売収入	629		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,965,179		
	(5) その他営業雑収益	<u>55</u>	3,049,084	
<b>8</b>	<b>附帯事業費</b>			
	(1) プロパン販売費	92,378		
	(2) 受託工事費	4,771		
	(3) 器具販売費	652		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,902,004</u>	<u>2,999,805</u>	<u>49,279</u>
	総営業利益			883,693

## 9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,480		
(2) 他会計補助金	87,407		
(3) 為替差益	80,000		
(4) 長期前受金戻入	437,791		
(5) 雑収入	79,595		
(6) 国庫補助金	<u>1,301,000</u>	2,005,273	

## 10 営業外費用

(1) 支払利息	309,424		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	<u>26,173</u>	<u>415,597</u>	<u>1,589,676</u>
経常利益			2,473,369

## 11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) 固定資産売却益	<u>2,203</u>	5,203	

## 12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	2,000	
--------------	--------------	-------	--

## 13 予備費

	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 42,252</u>
当年度純利益			2,431,117
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,980,417</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,411,534</u></u>

# 令和4年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 製 造 設 備	41,125,223	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,774,207</u>	7,351,016
	ロ 供 給 設 備	162,862,490	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 134,454,775</u>	28,407,715
	ハ 業 務 設 備	8,031,908	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,203,118</u>	5,828,790
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,631,145	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,418,421</u>	212,724
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,759,318</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		43,559,563
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		14,148
	ロ 施 設 利 用 権		<u>657,348</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		671,496
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897
	ロ 出 資 金		1,000
	ハ そ の 他 投 資		3,617
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,617</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計		44,372,956

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金		9,675,366	
(2) 売掛金	4,226,667		
貸倒引当金	<u>△ 17,058</u>	4,209,609	
(3) 附帯事業売掛金	4,619		
貸倒引当金	<u>△ 122</u>	4,497	
(4) 未収金		679,831	
(5) 附帯事業未収金		793,573	
(6) 製品		79,591	
(7) 原料		1,716,208	
(8) 貯蔵品		66,174	
(9) 附帯事業貯蔵品		7,393	
(10) 前払費用		4,386	
(11) その他流動資産		<u>205,145</u>	
流動資産合計			<u>17,441,773</u>
資産合計			<u><u>61,814,729</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,361,006		
企業債合計		27,361,006	
(2) リース債務		123,252	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,317,392		
ロ 特別修繕引当金	155,643		
引当金合計		3,473,035	
固定負債合計			30,957,293

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,656,534		
企業債合計		2,656,534	
(2) リース債務		36,452	
(3) 買掛金		2,391,119	
(4) 附帯事業買掛金		4,466	
(5) 未払金		1,227,311	
(6) 附帯事業未払金		5,504	
(7) 未払費用		12,646	
(8) 前受金		692,997	
(9) 預り金		29,456	
(10) 引当金			
イ 賞与引当金	188,435		
ロ 法定福利費引当金	35,487		
ハ 特別修繕引当金	46,752		
引当金合計		270,674	
流動負債合計			7,327,159

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,876,591		
収益化累計額	<u>△ 2,858,533</u>	1,018,058	
ロ 国庫補助金	1,592,540		
収益化累計額	<u>△ 1,204,263</u>	388,277	
ハ 工事負担金	6,341,158		
収益化累計額	<u>△ 5,363,048</u>	978,110	
ニ 受贈財産評価額	22,029		
収益化累計額	<u>△ 20,819</u>	1,210	
ホ その他長期前受金	144,066		
収益化累計額	<u>△ 136,862</u>	7,204	
長期前受金合計			<u>2,392,859</u>
繰延収益合計			<u>2,392,859</u>
負債合計			40,677,311

## 資本の部

### 6 資本金

14,475,061

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	23,268		
ロ 国庫補助金	23,261		
ハ 受贈財産評価額	<u>242,963</u>		
資本剰余金合計		289,492	

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	961,331		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,411,534</u>		
利益剰余金合計		<u>6,372,865</u>	
剰余金合計			<u>6,662,357</u>
資本合計			<u>21,137,418</u>
負債資本合計			<u><u>61,814,729</u></u>



# 注 記 事 項 ( 令 和 4 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

#### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

## II セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	44,875,617	3,049,084	47,924,701
営業費用	44,041,203	2,999,805	47,041,008
営業損益	834,414	49,279	883,693
経常損益	2,420,569	52,800	2,473,369
セグメント資産	60,158,033	1,656,696	61,814,729
セグメント負債	39,795,547	881,764	40,677,311
その他の項目			
減価償却費	3,402,133	35,530	3,437,663
支払利息	301,131	8,293	309,424
特別利益	5,005	198	5,203
特別損失	1,868	132	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,012,500	5,081	4,017,581

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として75,268千円を支給するため、退職給付引当金75,268千円を取り崩す。

###### (2) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として559,896千円を支給するため、賞与引当金194,155千円を取り崩す。

###### (3) 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として99,604千円を支出するため、法定福利費引当金36,541千円を取り崩す。

###### (4) 特別修繕引当金

令和4年度において、ガスホルダー修繕費用として124,190千円を支出するため、特別修繕引当金41,481千円を取り崩す。

###### (5) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損が20,570千円発生する見込みのため、貸倒引当金20,570千円を取り崩す。

# 令和5年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1</b>	<b>製品売上</b>			
	(1) ガス売上		<u>45,523,808</u>	45,523,808
<b>2</b>	<b>売上原価</b>			
	(1) 期首たな卸高	79,591		
	(2) 当期製品製造原価	<u>34,385,488</u>	34,465,079	
	(3) 当期製品自家使用高	73,610		
	(4) 期末たな卸高	<u>61,675</u>	<u>135,285</u>	<u>34,329,794</u>
	売上総利益			11,194,014
<b>3</b>	<b>供給販売費</b>		10,720,378	
<b>4</b>	<b>一般管理費</b>		<u>1,240,505</u>	<u>11,960,883</u>
	営業損失			766,869
<b>5</b>	<b>営業雑益</b>			
	(1) 受注工事収入	1,668,078		
	(2) 器具販売収入	135,011		
	(3) その他営業雑収益	<u>48,124</u>	1,851,213	
<b>6</b>	<b>その他営業費用</b>			
	(1) 受注工事費	1,621,180		
	(2) 器具販売費	<u>129,510</u>	<u>1,750,690</u>	<u>100,523</u>
	営業総損失			666,346
<b>7</b>	<b>附帯事業収益</b>			
	(1) プロパン販売収入	89,474		
	(2) 受託工事収入	5,264		
	(3) 器具販売収入	768		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	3,362,623		
	(5) その他営業雑収益	<u>52</u>	3,458,181	
<b>8</b>	<b>附帯事業費</b>			
	(1) プロパン販売費	94,150		
	(2) 受託工事費	4,699		
	(3) 器具販売費	684		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>3,299,254</u>	<u>3,398,787</u>	<u>59,394</u>
	総営業損失			606,952

## 9 營業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,480		
(2) 他会計補助金	17,095		
(3) 国庫補助金	2,749,432		
(4) 為替差益	80,000		
(5) 長期前受金戻入	318,463		
(6) 雑収入	<u>87,858</u>	3,272,328	

## 10 營業外費用

(1) 支払利息	274,090		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	<u>33,582</u>	<u>387,672</u>	<u>2,884,656</u>
経常利益			2,277,704

## 11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

## 12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	2,000	
--------------	--------------	-------	--

## 13 予備費

	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 44,455</u>
当年度純利益			2,233,249
前年度繰越利益剰余金			5,411,534
その他未処分利益剰余金変動額			<u>961,331</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,606,114</u></u>

# 令和5年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,150,459	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,685,814</u>	7,464,645
ロ 供 給 設 備	167,349,737	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 137,094,840</u>	30,254,897
ハ 業 務 設 備	7,928,670	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,136,057</u>	5,792,613
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,633,091	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,425,928</u>	207,163
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,074,963</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 45,794,281

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>619,964</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 634,112

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		2,700
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,700</u>	

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 141,897

固 定 資 産 合 計 46,570,290

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金		9,202,525	
(2) 売掛金	4,466,412		
貸倒引当金	<u>△ 27,247</u>	4,439,165	
(3) 附帯事業売掛金	5,285		
貸倒引当金	<u>△ 92</u>	5,193	
(4) 未収金		73,914	
(5) 附帯事業未収金		899,941	
(6) 製品		61,674	
(7) 原材料		2,421,739	
(8) 貯蔵品		81,713	
(9) 附帯事業貯蔵品		8,215	
(10) 前払費用		4,386	
(11) その他流動資産		<u>207,999</u>	
流動資産合計			<u>17,406,464</u>
資産合計			<u><u>63,976,754</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,042,361		
企 業 債 合 計		28,042,361	
(2) リ ー ス 債 務		214,519	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,497,210		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	190,485		
引 当 金 合 計		3,687,695	
固 定 負 債 合 計			31,944,575

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,618,645		
企 業 債 合 計		2,618,645	
(2) リ ー ス 債 務		70,592	
(3) 買 掛 金		1,394,114	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		5,155	
(5) 未 払 金		1,344,201	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		5,129	
(7) 未 払 費 用		11,371	
(8) 前 受 金		715,746	
(9) 預 り 金		29,668	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	190,244		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	36,118		
引 当 金 合 計		226,362	
流 動 負 債 合 計			6,420,983



## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,876,591		
収益化累計額	<u>△ 3,022,413</u>	854,178	
ロ 国庫補助金	1,592,540		
収益化累計額	<u>△ 1,274,663</u>	317,877	
ハ 工事負担金	6,507,291		
収益化累計額	<u>△ 5,447,177</u>	1,060,114	
ニ 受贈財産評価額	22,029		
収益化累計額	<u>△ 20,873</u>	1,156	
ホ その他長期前受金	144,066		
収益化累計額	<u>△ 136,862</u>	7,204	
長期前受金合計			<u>2,240,529</u>
繰延収益合計			<u>2,240,529</u>
負債合計			40,606,087

## 資本の部

### 6 資本金

14,475,061

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>8,606,114</u>	
利益剰余金合計			<u>8,606,114</u>
剰余金合計			<u>8,895,606</u>
資本合計			<u>23,370,667</u>
負債資本合計			<u><u>63,976,754</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 5 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

#### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

## II セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	47,375,021	3,458,181	50,833,202
営業費用	48,041,367	3,398,787	51,440,154
営業損益	△ 666,346	59,394	△ 606,952
経常損益	2,217,975	59,729	2,277,704
セグメント資産	62,207,432	1,769,322	63,976,754
セグメント負債	39,683,203	922,884	40,606,087
その他の項目			
減価償却費	3,236,835	8,807	3,245,642
支払利息	266,510	7,580	274,090
特別利益	2,789	211	3,000
特別損失	1,859	141	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,876,367	8,330	4,884,697

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として565,272千円を支給するため、賞与引当金188,435千円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として102,499千円を支出するため、法定福利費引当金35,487千円を取り崩す。

###### (3) 特別修繕引当金

令和5年度において、ガスホルダー修繕費用として90,909千円を支出するため、特別修繕引当金46,752千円を取り崩す。

###### (4) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損が18,481千円発生する見込みのため、貸倒引当金18,481千円を取り崩す。